

VII. 諸比率・その他

● 経営諸効率指標

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.38	1.70	2.38	2.40	2.38	2.40
資金調達原価	1.67	-	1.67	1.76	-	1.76
総資金利鞘	0.71	-	0.71	0.64	-	0.64

● 利益率

(単位:%)

種 類	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	△0.49	0.41
資本経常利益率	△10.99	9.68
総資産当期純利益率	△0.34	0.23
資本当期純利益率	△7.60	5.48

● 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成16年度	平成17年度
基 本 的 項 目	資 本 金	2,100	2,100
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	679	679
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	545	565
	任意積立金	6,259	6,763
	次期繰越利益	55	55
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損(△)	-	509
	自己株式払込金	-	-
	自己株式(△)	18	22
	営業権相当額(△)	-	-
	計 (A)	9,621	9,632
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	832	803
	一般貸倒引当金	1,376	1,647
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
	計	2,209	2,450
うち自己資本への算入額(B)	1,689	1,642	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注)(C)	50	50
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	11,260	11,224
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	135,902	133,178
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,292	1,060
	計 (E)	137,195	134,238
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.20%	8.36%

(注) 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

●退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、昭和49年4月より適格退職年金制度を採用しており、昭和60年7月に厚生年金基金制度に一部移行しております。厚生年金基金制度において、国の代行部分については平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けて、平成17年3月31日に過去分返上の認可を受け、平成17年4月1日より企業年金基金へ移行しました。

さらに、当行は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格年金及び企業年金基金を統合し、新企業年金への移行及びキャッシュバランスプランの導入を行っております。

2.退職給付債務に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
退職給付債務 (A)	△1,872	△1,725
年金資産 (B)	842	857
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,030	△867
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	327	294
未認識数理計算上の差異 (E)	384	197
未認識過去勤務債務 (F)	△153	△143
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△471	△518
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	△471	△518

3.退職給付費用に関する事項

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
勤務費用	95	83
利息費用	46	37
期待運用収益	△21	△16
過去勤務債務の費用処理額	△10	△10
数理計算上の差異の費用処理額	34	33
会計基準変更時差異の費用処理額	32	32
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	32
退職給付費用	177	191

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。